

産業構造変化による地域課題と対応



中央大学経済学部教授 山崎 朗

～要旨～

産業構造の高度化は、第1次産業および第2次産業の就業者比率の低下と第3次産業の就業者比率の持続的上昇として進展してきた。産業構造の高度化は、地域的不均等を生じさせた要因の一つであった。しかし、今や第1次産業の就業者比率は、3%を下回るまでになっており、地域間の人口移動を説明する主要因ではなくなりつつある。

第3次産業の特徴は、その多様性にある。地方都市では低賃金のサービス業の比率が高く、東京圏には高所得の専門サービスが集中している。東京圏への高度な対消費者サービス業や高度専門サービス業の集中が、地域間格差の本質であり、その背景には企業組織のなかでもっとも階層性の高い事業所である本社機能の東京圏集中がある。

バブル崩壊以降、日本の国力低下が深刻化し、東京圏自体の低生産性も問題となっている。今後は地域創生を、国内の格差だけでなく国際的格差是正と産業競争力再構築の戦略として捉え直す必要がある。

1 産業構造高度化の理論的基礎

(1) ペティ＝クラークの法則

産業構造の高度化とは、もっとも単純化すれば、経済成長にともなう就業者総数に占める第3次産業就業者比率の持続的上昇である。第1次産業は、自然条件に直接依存する農林水産業から構成されている。江戸時代末期の第1次産業の就業者比率は、8割程度を占めていたと推測されるが、農林水産業の労働生産性の上昇と劣等財である食品の所得効果によって、第1次産業の就業者比率は、需要と供給の両面から一貫して低下してきた。

アメリカの経済学者ウォルト・ロストウは、経済発展の離陸の条件として、第1次産業の生産性上昇（とくに農業からの労働力の解放）が必要となる点について、1960年に指摘しているが、日本の経済発展にも当てはまっている。

就業構造の変化という産業構造の高度化は、ウィリアム・ペティという研究者が17世紀に発見し、その後コーリン・クラークが20世紀に体系化させたことから、ペティ＝クラークの法則と呼ばれている。

工業化が本格化する段階では、鉱業・製造業・建設業から構成される第2次産業の就業者比率

は高まるものの、ある時期からは第2次産業の就業者比率も低下に転じる。日本における第2次産業の就業者比率のピークは、1972年の35.7%であった。就業者数のピークは、1992年の2,194万人（比率は34.1%）である。1992年以降は、ほぼ一貫して第3次産業のみが就業者数および就業者比率を高めている。

結論を先にいえば、産業構造論からみた地域の歴史的課題とは、地域内の第1次産業と第2次産業の就業者の減少を、第3次産業の就業者数によって補えるのかという問題であった。東北地方は、第1次産業の就業者数の減少に、1990年代以降は製造業の従業者数の減少も加わり、産業構造高度化の負の影響をもっとも強く受けている地域ブロックである。

(2) 産業構造高度化のメカニズム

産業構造の高度化は、産業ごとの労働生産性の上昇率の差異と、所得上昇にともなう需要構造の変化によって説明される。所得上昇にともなう劣等財から正常財や高級財、公共財へのシフトは、エンゲルの法則（消費支出に占める食料費の比率の低下）やワグナーの法則（所得の上昇にともなう政府支出、とくに軍事、福祉、教育、文化活動への支出の増加）として、知られている。

第3次産業には、労働生産性の低い業種も多く含まれている。第3次産業は、教育・医療・介護や飲食業のように、労働集約的で機械化・自動化が困難な職域を含む。そのため、雇用吸収力が高いのである。つまり、経済発展にともなう第3次産業の比重の上昇は、経済全体の労働生産性上昇率を引き下げる要因であり、「ボーモルのコスト病」と呼ばれている。雇用は、需要が多く、かつ労働生産性の低い産業に偏在する。

とくに注意しなければならない点は、①日本では家計の可処分所得が低下しており、2005年

以降エンゲル係数が上昇するという現象が生じていること、②人口減少にともなう需要の減少および輸入の増加（貿易の黒字基調から赤字基調へ）が産業構造の変容に影響を与えていること、③経済成長ではなく、急速な高齢化の進展という要因によって、医療、年金、福祉、介護などの公的支出が増加していること、そして④近隣諸国との軍事的緊張関係の高まりによって防衛費が増加していることであり、需要構造の高度化を経済成長の観点からだけでは説明できない状況が生じている。

(3) 第3次産業の多様性と新規性

第3次産業とは、第1次産業や第2次産業に該当しない産業の集合として定義されている。第3次産業は、積極的に規定された分類ではなく、消極的・残余的カテゴリーである。強いて定義すれば、物質的生産を主としない産業である。第3次産業には資本主義の初期段階から存在していた卸売・小売業や運輸業、金融業、公務に加え、無形の価値を提供する「狭義のサービス業」も含まれている。デジタル化、AI化、コト消費、シェアリングエコノミー、働き方改革、女性活躍、少子化、高齢化などの技術革新や社会変革にともなって、新しい業態が生み出されるのは、「狭義のサービス業」であり、第3次産業の肥大化をもたらしているのも「狭義のサービス業」である。一方で、第3次産業=広義のサービス業と捉える見方も存在している。

サービスの特性は、需要と供給が時間的に同時に発生する「同時性」、在庫が持てない「不可蓄性」、そして需要と供給の場所的一致という「同地性」にある。だが、デジタルサービスについては、「同地性」は解除され、オンデマンドによって「同時性」と「不可蓄性」も緩和されている。

(4) 混迷する第4次産業論

第3次産業の就業者比率が5割を超える段階に至ると、第3次産業に含まれる業種の多様性と異質性が顕在化し、産業分類の再編を求める議論が生じた。ダニエル・ベルの脱工業化論に代表されるように、情報産業や知識産業を第4次産業として独立させる試みが過去には提起されたが、情報・知識産業の境界設定の困難性、国際統計基準の固定性、時系列比較の容易さなどから、第4次産業の区分は制度的には定着していない。

デジタル、情報処理、AI、センサーに関する技術の飛躍的發展により、あらゆる産業において情報と知識は不可欠な要素（情報と知識の産業横断化）となっている。農林水産業を含むすべての産業が情報産業的・知識集約的性格を帯びつつある現状からすれば、産業の3分類の意義と役割は低下せざるをえない。

これからみるように、先進国においては、第1次産業就業者比率は3%以下となっている。産業の3分類に基づく就業構造の高度化に着目する意味も低下しつつある。とはいっても、都道府県単位でみれば、第1次産業就業者比率が2020年の国勢調査で10%を超える青森県、高知県では、第1次産業の就業者比率の低下傾向はまだ進展すると思われるが、国単位の第1次産業就業者比率の低下には、ボトムが見え始めている。

情報化社会の到来をいち早く予言したのは、梅棹忠夫氏である。1963年に『中央公論』に「情報産業論」という論考を寄せている。1980年のアルビン・トフラー『第三の波』は、世界的ベストセラーとなったが、トフラーは、農耕社会（第一の波）、産業革命による工業化（第二の波）、脱工業化による情報化社会（第三の波）の到来を予言したものである。

経済のソフト化という議論も1980年代に登場

したが、主として製造業における設計やデザイン、コンサル、保守・点検、経営管理など、製造以外の機能を有する事業所の役割（研究所や本社など）と労働の増大を意味していた。

自動車産業においても、EV化と電子・電装化が急速に進展しており、EVでは車両生産コストの5割以上を、ソフトウェアを含む電装品が占めるとされる点からすれば、もはや電機機械産業（正式な産業分類は電気機械産業であるが、工作機械を含む機械の電子化を便宜的に電機機械産業化と呼ぶ）的な性格を帯びつつある。カーナビから自動運転へと機能が高度化し、輸送・移手段という役割に加え、映像や音楽などを提供するエンタテインメント空間へと変貌しつつある。さらに、自動車企業によるカーシェアリングやサブスクリプション型サービスの比率が高まれば、自動車企業の収益の基盤は、「車両の製造・販売」から「モビリティサービス」へと移行することになる。その場合、自動車産業を製造業の一部門として捉えるよりも、第3次産業に分類する方が適切となる可能性すらある。

(5) 東川モデルから考える

農業については、就業者数、就業者比率の低下が、農業の大規模化による労働生産性の上昇につながるのかという観点も地域問題を考える際にはきわめて重要である。農業従事者の減少と耕作放棄地の増加が連動するのであれば、農業産出額や生産農業所得（農林水産省が使用する特殊用語で、付加価値に該当する）は減少し、基盤産業としての機能を喪失し、農村からの人口流出要因となり、さらに人口密度低下によって生活水準の低下をもたらす。

北海道有数の米どころである東川町の農家戸数は、1912年の1,268戸から2020年に297戸へと激減している。2005年から2020年にかけて、東川町の農業従事者数は1,082人から702人に

減少しているものの、農業産出額は維持されている。ここ数年のコメ価格の上昇により、東川町の農業産出額は上昇していると考えられる。農家戸数の減少は、耕作放棄地の増加ではなく、農家の大規模化につながっており、東川町には耕作放棄地が存在しない。東川町の農家の平均耕作面積は2020年で12haにまで拡大している。東川米というブランド米と近年の価格上昇を考慮すると、東川町の米農家の平均年収は1,000万円を超えている可能性があり、後継者問題も緩和されている。

東川町の人口は1994年以降増加に転じている。それは、農業従事者の減少を、第3次産業の就業者数の増加で補っているからである。だが、基盤産業（域外に移出・輸出できる産業）として農業と製造業（家具産業）が存在し続けている点も重要である。それは、JA、地域金融、物流、軽油販売、精米業、食品加工、日本酒の醸造など、関連する製造業やサービス業の存立基盤となっているからである。さらにいえば、地域外で生産されている農薬、肥料、種子、農業機械、商社、海運などの産業の存立基盤の一部となっている。

つまり、従業者数の減少と産業の衰退は必ずしも一致しないのである。農林水産業の従業者数の減少を、農林水産業の生産縮小や耕作放棄地の増加ではなく、農林水産業の生産の維持・拡大や輸出増、すなわち労働生産性の上昇につなげられるのが、農村地域の持続的発展の基礎となる。

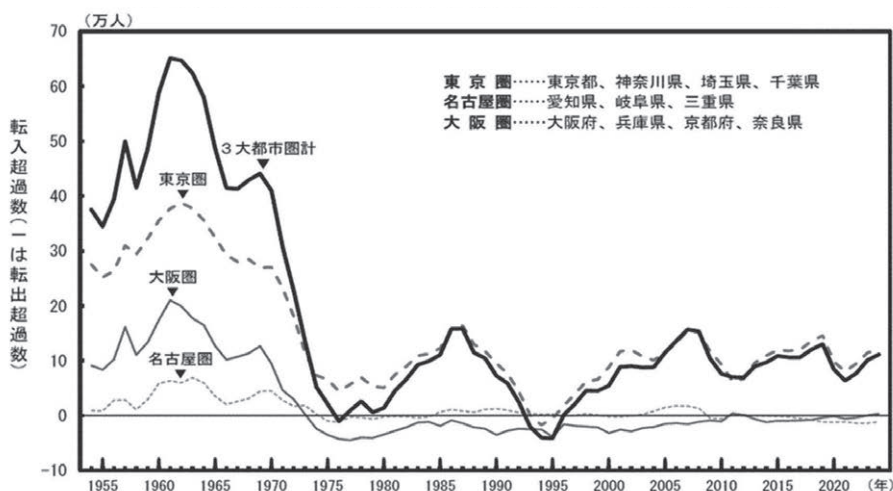
2 産業構造論からみた東京一極集中

(1) 大阪圏の衰退と東京一極集中

図1に示されているように、日本の人口移動は、1950年代後半からの高度経済成長による工業化によって活発化し、1973年11月に発生した第1次石油ショックによって、工業化主導による社会移動には一応の終止符が打たれた。1960年代の社会移動には、1947年から1949年生まれのいわゆる「団塊の世代」（年間出生数260万人以上）の中卒・高卒・大卒の地域間移動が生じたという人口構造上の特殊事情が影響した点にも留意する必要がある。

図1の推移をみると、第1次石油ショック以前の1960年代後半から3大都市圏の人口社会増は低下傾向にあった。1976年には戦後初めて、

図1 3大都市圏の転入超過数（日本人移動者）（1954年～2024年）



(出所) 「住民基本台帳人口移動報告 2024年（令和6年）結果」

(注) 大阪圏には滋賀県が含まれていない。

三大都市圏が転出超過となり、1978年以降、当時の神奈川県知事の長洲一二氏らによって「地方の時代」という用語が広く用いられるようになった。団塊の世代の進学・就職に伴う移動が収束し、逆に進学者の一部にUターンが生じたことも「地方の時代」の出現させる要因となった。東京圏への移動の対象となる年齢層の急減と、東京圏から地方にUターンする対象となる年齢層の増加という、人口構造の時差がもたらした一時的な特殊現象であった。

図1から読み取れるように、3大都市圏といっても、東京圏は社会増を続けていた一方で、大阪圏と名古屋圏、とくに大阪圏の転出超過が顕著となっていた。大阪圏、名古屋圏から東京圏への本社機能の移転および、高度人材の移動が生じ、1970年代半ば頃から日本の地域構造は、大阪圏と名古屋圏の長期的な人口社会減を伴う「東京一極集中」へと移行したのである。川島哲郎氏が「日本工業の地域的構成」で指摘したように、大阪圏には軽工業が多く、東京圏に機械産業が集中(政策的要因もある)していたことも、東京一極集中の遠因となった。

バブル崩壊後の1994年には、東京圏も一時的に社会減となったが、その後は再び東京圏のみが社会増となる時代に回帰している。図1を詳細にみると、断続的に社会増を記録した年もあった名古屋圏が2008年以降は継続して社会減となり、大阪圏との関係も逆転している。

このように、「東京一極集中」は、東京圏対地方圏という単純な構図の問題として捉えるのではなく、中枢管理機能と高度人材の大阪圏、名古屋圏から東京圏への移動によって引き起こされた問題と捉える方が適切である。対東京圏で人口社会減の上位は、大阪市、名古屋市、福岡市、仙台市である。堺屋太一氏が本名である池口小太郎として執筆した『日本の地域構造—地域開

発と楕円構造の再建』東洋経済新報社、1967年は、東京圏と大阪圏という二極構造の変容をいち早く指摘しており、現在の東京一極集中の構造を理解するうえでも示唆的である。

(2) 新幹線整備によるストローク効果

ただし、七十セリサーチ&コンサルティングの分析によると、対東京圏に対する転出超過率=東京圏への転出超過数/人口は、宮城県が0.31で全国1位(2010年は0.18で6位)であり、2位新潟県、3位福島県、4位青森県、5位茨城県、6位石川県、7位岩手県、8位山形県、9位静岡県、10位栃木県となっており、東京圏に近い関東内陸、東北、東海、北陸地方の対東京圏転出超過率が高くなっている。

同調査によると、2010年には上位10県に含まれていなかった石川県は、2023年、2024年に全国6位となっており、北陸新幹線による東京へのアクセス時間の短縮が、金沢市に立地していた大企業の支店の撤退や縮小、および進学時、就職時の東京圏への移動を促進した結果と考えられる。

(3) 日本の産業構造高度化

日本の第1次産業の就業者比率は、戦後一貫して低下してきた。労働政策研究・研修機構(JILPT)の統計(図2を参照)によると、1951年に1,668万人であった日本の第1次産業就業者は、2024年にはわずか192万人にまで減少し、就業者全体に占める構成比は、46.1%から2.8%へと劇的に低下した。この間、日本の就業者総数は3,622万人から6,781万人へと1.87倍に増加している。第1次産業の就業者数の減少とその構成比の低下が、日本経済の発展や地域構造の変化に与えた影響の大きさをうかがい知ることができる。

図2に示されているように、1951年から1973年(第1次石油危機の年)にかけて、第2次産

業就業者数は、817万人から1,923万人に1,106万人増加し、構成比は22.6%から37.5%に高まった。第3次産業就業者数は、1,137万人から2,657万人に1,520万人増加し、構成比は31.4%から50.0%にまで高まっている。第2次産業就業者数は、1980年に1973年の水準を回復したものの、1992年の2,194万人をピークに減少に転じ、2024年は1,525万人であり、1966年の1,554万人よりも少なくなっている。

将来の第1次産業就業者数および比率の動向であるが、厚生労働省、農林水産省の将来推計では、2040年に80万人から100万人程度にまで減少すると予測されている。①日本の人口減少が食料需要を減少させること、②海外からの食料輸入が増加傾向にあること、③第1次産業就業者の平均年齢が高い（とくに基幹的農業従事者の平均年齢は農業センサス2020によると67歳と高い）こと、④農業・林業においては、今後も大規模化が進展すると考えられることを考慮すると、2040年頃に第1次産業就業者数が

半減し、構成比もヨーロッパの先進国並みの1%台にまで低下する可能性は高いと考えられる。すでにみたように、日本においては、経済活動別国内総生産の構成比では、第1次産業は2023年に0.9%にまで低下しており、アメリカ1.0%、イギリス0.6%、ドイツ0.9%、フランス1.9%、イタリア2.1%と同水準となっている。

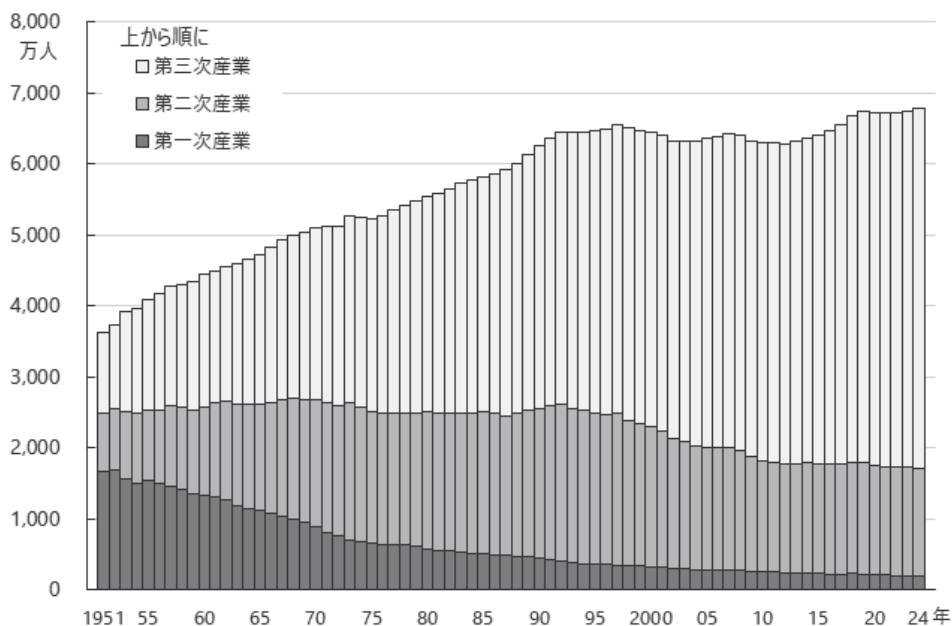
日本の第1次産業の就業者比率が約3%で、付加価値構成比が0.9%であるということは、第1次産業の1人当たりの労働生産性が、全産業平均の1/3以下であることを意味している。

3 産業構造論的視点の限界

(1) 第3次産業就業者比率の高い都市

地方中枢都市や広域中心都市と呼ばれている、札幌市、仙台市、広島市、福岡市の第3次産業就業者比率は、全国平均を上回っている。とくに、札幌市と福岡市の第3次産業就業者比率は、東京23区の比率を上回っている。両都市の第3次産業就業者比率は、シンガポールとほぼ同じ水

図2 日本の産業別就業者数の推移（1951年～2024年）



(出所) 労働政策研究機構「早わかりグラフで見る長期労働統計」
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0204.html>

準であり、香港よりもやや低い水準である。また、札幌市、仙台市、福岡市の第1次産業就業者比率は1%未満である。

しかしながら、これらの都市は、対東京圏で人口社会減であり、第3次産業就業者比率の高さ＝産業構造の高度化という指標だけでは、地域間人口移動や地域間格差（1人当たり市民所得格差など）を説明できない。2025年9月に公表された国税庁企画課データ活用推進室「令和6年分民間給与実態統計調査結果について」（サンプル調査）によると、14業種の業種区分において、平均給与が高い業種は、電気・ガス・熱供給・水道業の832万円、金融業・保険業の702万円、情報通信業の660万円であり、もっとも低い業種は、宿泊業・飲食サービス業の279万円であった。東京圏には所得の高い金融・保険業、情報通信業が集中しており、また人口も多いため電気・ガス・熱供給・水道業に従事する労働者も多い。ちなみに、農林水産業・鉱業は350万円と2番目に低い業種である。第3次産業といっても、東京圏には高所得のサービス業が集積しており、地方都市では賃金水準の低い宿泊業・飲食サービス業の比率が高く、これが地域間格差をもたらす要因の一つとなっているのである。

(2) 東京一極集中の基盤となるサービス業

産業の3分類の枠組みは、地域問題を理解するための出発点としては一定の有効性を有している。だが、あくまでも第一次的アプローチにすぎない。その理由は、第3次産業が「積極的規定を欠く残余カテゴリー」であり、その内部に多様なサービス業が包摂され、日々新しいサービス業が誕生し、また消滅しているという点にある。

対消費者サービス業の多様性は、人口数×人口密度×地域所得×交通条件によって規定され

る。サービスの特性は、「同時性」、「不可蓄性」、「同地性」にある。虫歯の治療には予約した時間に歯医者に行かなければならない。サービス業のなかには、高度な知識や技能を必要とする給与水準の高い業種もあれば、最低賃金に近い賃金水準で雇用されるエッセンシャルサービスも混在している。

都市における対事業所サービス業の多様性は、事業所数×事業所密度×事業所の機能によって規定される。法務、会計、金融、コンサルタントなどの高度専門サービス業は、企業本社の集中している東京圏に偏在している。対事業所サービスには、清掃や警備などの低賃金の職種も含まれている。東京圏への人口移動（海外からの流入を含む）は、多様な対消費者サービス業と多様な高度専門サービス業、そして企業本社と政府機関の集中・集積によって引き起こされている。

(3) 高い人口密度によって成立する高閾値サービス

東京23区と大阪市の人口密度は、1万人/㎢を超えている。実は、沖縄県那覇市の人口密度は、名古屋市や福岡市よりも高い。沖縄県は、1人当たり県民所得、失業率、有効求人倍率、子どもの貧困率、非正規雇用率などの各種経済指標が全国最下位水準であると問題視されてきた。だが、自然環境・文化・食の魅力だけでなく、那覇市のような高密度都市を有していることが、沖縄県からの人口の流出を抑制している要因の一つと考えられる。ブランド総合研究所「都道府県幸福度ランキング2024」では、沖縄県が幸福度1位（同研究所の「消滅しない都道府県ランキング2023年」でも1位）とされている。

人口密度が高まると、それまでに立地しえなかった「高次」の対消費者サービス業の立地が可能となり、それが新しい雇用を生み出し、ま

た生活者や観光客にとっての都市の魅力となる。ここでいう「高次」は、必ずしも技術的水準が高い、高度な技能が必要、給与水準が高いという意味ではなく、高い人口密度の都市でしか成立しえない（利用者が少ないと成立しない）、小劇場、ライブハウス、マニア向けショップ、美容外科、芸術系スクールなどの「高閾値サービス」を指している。

(4) 組織の階層性と階層的な立地

階層性というのは、金融機関を例にとれば、東京に本店または本社を置き、地方中枢都市に支店や店舗を配置し、県庁所在都市には営業所を配置（近年は県庁所在都市に事業所を置かない金融機関が増えている）するという、組織の階層性が空間に投影されることによる地域間格差の存在と格差の拡大である。金融機関は、数字を扱う業態であり、デジタル化に馴染みやすい。もっとも DX への移行が進展する業態であり、ネット銀行は、東京に本店（登記上）があるものの、支店のない銀行もあり、また都市銀行の支店も減少しており、地方での雇用の削減と金融資産の東京都への集中、金利税の東京都集中をもたらしている。

高速道路、新幹線、空港の整備は、地方の発展や地域間格差の是正（公共事業の執行という点だけでなく、それらの社会資本の活用において）に貢献すると思われることが多いが、高速交通体系の整備は、支店ネットワークという網の目を広げ、地方中枢都市への人口、事業所の集中と地方都市の衰退をもたらすことが多い。さらに、近年のデジタル化と後背圏の人口減少は、広島市、札幌市などの地方中枢都市の支店機能の低下をもたらすようになっている。

産業構造の高度化や産業構造の比較というアプローチでは、組織や機能の階層性が埋没してしまい、地域間格差を生み出す源泉が隠れてしまう。

4 地域間格差とその対応

(1) 地域区分と格差指標

地域間格差という用語は、学術的にも一般的にもよく使用される。だが、地域間格差を一義的に定義することはできない。まず、地域とは何かという地域区分の問題がある。地域を細分化していけば、地域間格差は拡大し、地域を広くとれば、地域間格差は小さくなる。どのような地域設定が適切なのかについて、議論されることなく、都道府県という行政区域による 47 地域が使用されてきた。都道府県という単位を地域の単位とすることには、統計情報を得やすいというメリットがある一方で、面積や人口が大きく異なる地域区分を使用するという重大な欠陥が存在している。北海道の面積は 83,423km²であるが、最小の香川県の面積は 1,877km²しかなく、北海道のわずか 2.2% しかない。東京都の人口 1,425 万人に対して、鳥取県の人口は 52 万人にすぎない。

また、地域区分の問題に加え、格差を測定する指標の選択という問題もある。通常は、1 人当たり県民所得（県民経済計算年報の数値）を使用し、統計的には、ジニ係数、変動係数、タイル尺度として格差を数値的に算出する。だが、1 人当たり県民所得という指標が地域間格差の指標として適切かどうかについては、十分な検討がされていない。この指標が使用されるのは、経済学との整合性、統計データの存在、海外との比較の容易さという点にある。OECD の報告書でも地域別の 1 人当たり所得（所得といっても付加価値である）のデータを使用し、日本は OECD 諸国のなかでは地域間格差の少ない国に位置づけられている。

日本の 1 人当たり県民所得の変動係数が最大となったのは 1960 年代初期であり、1970 年代後半に最低を記録したものの、その後上昇に転

じ、バブル期にピークを迎え、近年は低下傾向にある点については、多くの研究者が同意している。県民経済計算は、算出方法が何度も変更されており、過去との比較は難しいが、2006年の20.57から2020年の15.3へと地域間格差は上下に変動を繰り返しながらも、低下傾向をみせている（2021年度は16.4に上昇した）。

(2) 地域間格差是正に向けての二つのアプローチ

1人当たり県民所得の地域間格差を是正するに際しては、2つのアプローチが提唱されてきた。一つは、農山漁村、離島、小都市からの人口流出の促進策である。つまり、生産性の低く、有効求人倍率が低く、失業率の高い地域から生産性が高く、有効求人倍率が高く、失業率の低い地域への労働力の移動は、マクロ経済の成長率を高めると同時に、1人当たり県民所得の分母である人口の減少によって、1人当たり県民所得の地域間格差の縮小をもたらす可能性がある。

もう一つは、マルクス経済学者の吉村正晴氏によって主張された地域間格差の幻影論（幻影論と吉村正晴氏は呼んではいないのだが）である。地域間格差の本源は、農林水産業と製造業の賃金格差、大企業と中小企業の賃金格差にあり、地域間格差という影を是正するのではなく、地域間格差を生じさせている産業間、企業間の格差を是正すべきという論理であった。筆者は、吉村正晴氏の主張を批判してきたが、吉村正晴氏の主張の説得力は近年高まってきたように思われる。それは、地域間の産業構造格差を地域間格差の源泉と考えた川島哲郎氏の主張は、産業の3分類のレベルでは、産業構造格差は縮小しており、格差の源泉は、組織の階層性と「高度な（閾値の高い）」対消費者、対事業所サービス、高度人材の地域的偏在によるものとなってきたからである。

(3) 地域創生と国際格差是正という新たな課題

日本では、長らく地域間格差、とくに東京圏への人口集中が主要な政策課題として認識されてきた。しかし、国際的にみれば、東京圏自体が低賃金・低労働生産性という構造問題を抱えている。

日本の家計金融資産残高は世界2位、東京証券取引所の市場規模は世界3位にもかかわらず、GFCIの世界金融都市ランキングでは、東京は世界15位（2025年9月）にとどまっており、アジア2流の金融都市と位置づけられている。金融規制の厳しさ、英語環境の劣後、基幹的資産運用会社の欠如などが影響している。さらに、IMDの世界競争力ランキングでバブル期に世界1位であった日本は、2024年に過去最低の38位となった。WIPOのグローバル・イノベーション・インデックス（GII）2025年では、日本の順位は、韓国、シンガポール、中国を下回る世界12位である。スイスの「IMD世界デジタル競争力ランキング」（2024年）で日本は31位（67カ国中）にとどまっており、1位はシンガポールである。

これらの指標は、東京圏の有する人口集積、学術研究機関集積、企業集積、金融資産を、IT・AI時代の高度サービス産業の創出に結びつけられなかったことを示している。米系IT企業に支払うクラウド使用料、ネット広告費、情報サービス、コンサルティングなどのデジタル赤字は、2024年に世界最大の6.7兆円にまで増大し、2014年比で3倍以上に増加した。

筆者が地方創生ではなく、地域創生という用語を使用しているのは、東京圏における付加価値の創出という課題が突き付けられているからにほかならない。2000年に1人当たり名目GDPで世界2位まで上り詰めた日本は、2024年に世界38位にまでランクダウンした。日本の国際競

争力や国際ランキングの下落は、地域創生を単なる地域活性化や対東京圏との人口移動抑制策としてではなく、国際格差是正と産業競争力の再構築を目的とする包括的戦略として捉える必要性を示している。国内の地域間格差よりも、国際間格差拡大こそが深刻な問題となっており、今後の地域政策は、日本における国際的な付加価値創出力強化を中軸に据える必要がある。

【参考文献】

- アルビン・トフラー『第三の波』中公文庫、1982年
梅棹忠夫「情報産業論」『中央公論』第78巻第3号、1963年
川島哲郎「日本工業の地域的構成－とくにその局地的集積・集中問題を中心に－」『経済学雑誌』第48巻第4号、1963年
C・クラーク『経済進歩の諸条件』東洋経済新報社、1957年
ダニエル・ベル『脱工業化社会の到来 上下』ダイヤモンド社、1975年
「宮城県から東京圏への人口流出の要因分析－なぜ宮城県の転出超過率が高いのか－」七十七リサーチ&コンサルティング、2025年4月15日
労働政策研究・研修機構『データブック国際比較2024』
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2024/documents/Databook2024.pdf>
松下昌平「令和3年(2021)年度県民経済計算について」内閣府経済社会総合研究所、2024年
山崎朗「地域間格差の三形態と国土政策へのインプリケーション」『経済学研究』(九州大学)、第59巻第5・6号、1994年
山崎朗『日本の国土計画と地域開発』東洋経済新報社、2000年
山崎朗「発展による国土の均衡化」『地域開発』第650号、2024年

- 山崎良也・北原貞輔「経済のソフト化について」『経済学研究』第53巻第1・2号、九州大学経済学会、1987年
篠原三代平『産業構造論』筑摩書房、1966年
内閣府経済社会研究所「参考資料3. 生産」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2023/sankou/pdf/seisan_20241223.pdf
W・ペティ『政治算術』岩波書店、1955年
W・ロストウ『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社、1960年

やまさき あきら

1981年京都大学工学部合成化学科卒業、1986年九州大学大学院経済学研究科経済工学専攻博士課程修了、博士(経済学)
九州大学経済学部助手、フェリス女学院大学文学部講師、滋賀大学経済学部助教授、九州大学大学院経済学研究院教授を経て、2005年から中央大学経済学部教授(2019年－2021年に中央大学経済学部長兼中央大学理事)
経済地理学会関東支部・支部長、地域デザイン学会・特命担当理事、産業学会・元会長
【主な著書】
『日本の国土計画と地域開発』東洋経済新報社、1988年
『クラスター戦略』(編著)有斐閣、2005年
『東京飛ばしの地方創生』(久保隆行との共著)時事通信社、2016年
『地域産業のイノベーションシステム』(編著)学芸出版社、2019年
『地域創生の新しいデザイン』(編著)中央経済社、2025年
